

参議院選挙大阪選挙区候補者アンケート



(現在、国会に議席を持つ政党候補者へ実施 全文は協会HPに掲載) ▶▶▶

	① 初・再診料を中心とした技術料を引き上げ、診療報酬の総枠を引き上げる	② 健康保険証の新規発行停止を撤回し、新規発行を復活させること	③ 医薬品の公的医療保険給付を維持すること	④ 高額療養費制度において、自己負担限度額を維持すること	⑤ 医療・社会保険予算を抜本的に増やし、患者の窓口負担を軽減すること	⑥ 消費税をただちに減税すること	⑦ 防衛費の大幅増額や防衛増税を中止すること	
自由民主党 柳本 顕	[その他] 給付と負担については不断の見直しを行い、全ての世代が安心でき、能力に応じて支える、持続可能な全世代型社会保障を構築するため、的確な対応を行います。	[反対] マイナ保険証により、より良い医療の提供が可能になります。不安の声には丁寧に対応し、メリットを丁寧にお伝えしつつ、安心して保険診療を受けられるよう取り組みます。	[その他] 持続可能な社会保障構築のため、薬剤自己負担のあり方については、患者の医療アクセスにも配慮しつつ、引き続き検討すべき課題であると考えます。	[その他] 高額療養費制度を持続可能なものとするため、引き続き議論が必要と考えます。	[その他] 窓口負担については、年齢層の自己負担割合のバランス等を踏まえつつ、必要不受診が抑制されることのないように、引き続き丁寧に検討していかなければならない課題であると考えています。	[その他] 全世代型社会保障制度に要する財源は今後とも増加が見込まれており、消費税はその安定的な財源として極めて重要な役割を果たしているため、ただちに減税するかは議論が必要と考えます。	[反対] 現在安全保障三文書に基づき、対 GDP 比 2%を念頭に真に必要な防衛関係費を積み上げています。	
立憲民主党 橋口 玲	[賛成]	[賛成]	[賛成]	[その他] 限度額の設定ラインの再考。「すべてを自己負担なく」は、むしろ国民の健康意識を薄くしてしまうのではないかと懸念している。	[賛成]	[その他] 「ただちに」という部分に疑問。「ただちに」に流れることは賛成だが、「ただちに」については…まずは国民生活の状況に即応できる消費税の体系づくり。	[その他] 安易安直な増減額論ではなく、必要であれば増額し、不必要であれば減額し、切り落とすという考え方が防衛費の場合にもなければならぬ。	
日本維新の会 岡崎 太	[その他] 内容による	[反対]	[その他]* ※自民党・公明党・日本維新の会は、OTC類似薬を保険適用除外とする方針を3党で同意 医薬品の種類による	[賛成]* ※日本維新の会は、所得区分判定の見直しを主張。国民民主党とともに、高額療養費制度の上限額引き上げが盛り込まれた予算案に賛成	[反対] これ以上の負担は難しい	[賛成]	[その他] 防衛費の増額と防衛増税はイコールではない	
日本維新の会 佐々木 理江	[反対] 患者の自己負担額を増やし、結果として保険料の値上げにつながり、現役世代の負担を考えるととても容認できない。	[反対] マイナンバーカードの普及率を考えると、マイナ保険証で十分と考える。ただ移行に関する丁寧な配慮はもっと必要である。	[賛成]※同上 過剰使用や必要以上の処方等があることは問題であるが、医薬品の公的医療保険給付が無くなると、高額な医薬品が使用できなくなるリスクがあるため、維持する方が望ましい。	[賛成]※同上 低所得者については、医療品質の公平性の観点からも維持すべきと考える。	[反対] これ以上、医療・社会保険予算を増やす方向は、国の運営上他の重要なことが何もできなくなってしまい、日本の持続的な成長が困難になるので反対。	[その他] 消費税に代わる財源は現状では難しいが、OTC医薬品の保険適用外し、医療現場のICT化等、医療費の削減などできる限りの医療費抑制に努めるべき。	[その他] 増税の前に、必要性の低い補助金や外郭団体の整理、各種事業見直しの行政改革で財源は作れるものと考えられる。ただ現実的な防衛費増はやむを得ない。	
公明党 杉 久武	回答なし							
国民民主党 渡邊 莉央	[その他] 「持続可能な地域医療提供体制の構築のためには、現役世代・次世代の負担軽減が必要」という立場です。 診療報酬にメリハリをつけ、地域医療の安定強化と医師の偏在解消を図る考え方を取っています。これらが前提となります。	[反対] 国民民主党は、効率的・効果的な医療提供のために医療データを活用する観点から、マイナ保険証への一本化を求めている立場です。	[その他] 国民民主党は、社会保障費の負担軽減に向けたセルフメディケーションの推進のため、OTC類似薬の一部については公的医療保険の対象から見直すべきであると主張しています。	[その他] 国民民主党は、「能力に応じた負担」を目指す立場です。 高額療養費制度の自己負担の上限額については、経済状況に応じた設定を検討します。	[その他] 国民民主党は、「能力に応じた負担」を目指す立場です。	[その他] 国民民主党は、「能力に応じた負担」を目指す立場です。	[賛成] 国民民主党は、消費税の5%への減税を主張しています。	[その他] 国民民主党は当面の間、増税を認めない立場です。 一方で、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、「戦争を始めさせない抑止力」の強化などに取り組みます。
日本共産党 清水 忠史	[賛成] 日本では診療報酬が低く抑えられ、病院経営が悪化し、医療崩壊の危機にあります。国費5000億円を緊急投入し診療報酬を引き上げ、患者負担増なしで医療従事者の賃上げを図るよう求めています。	[賛成] 国民皆保険制度に穴をあげ、命と健康を脅かす恐れがあり、保険証新規発行停止の撤回とマイナ保険証強要はやめるべきです。	[賛成] OTC類似医薬品の保険給付外しなど保険外医療拡大による患者負担増と医療の市場化推進に反対します。	[賛成] 政府は「現役世代の負担軽減」名目で社会保障費削減を進めるが、現役世代にも負担と不安を拡大。「高額療養費負担増案」「復活」などの改悪をやめさせます。	[賛成] 高齢者医療の2割負担・3割負担の対象拡大、高額療養費の負担増案「復活」などの改悪をやめさせます。	[賛成] 消費税廃止を一貫主張してきた党として、緊急に5%減税し廃止を目指します。 税財源は国債に頼らず税制改革で確保します。不公平税制を是正し、大儲けしている層への適正課税で財源を創出すると提案しています。	[賛成] 自公政権下で憲法違反の「敵基地攻撃」能力保有と5年間43兆円の大幅増額により戦争の危険が現実化しています。軍拡増税中止と憲法9条を生かした平和外交が必要です。	
れいわ新選組 樫田 健吾	[賛成] 患者負担（窓口負担）の軽減とセットで行うべきです。	[賛成] 健康保険証や免許証は単独のカードとして残すべきです。	[賛成] OTC類似薬の保険適用外しには反対です。	[賛成] 負担増は受診抑制につながります。自己負担増には反対です。	[賛成] 社会保障の充実が社会の安定と人々の安心のくらしのための条件です。	[賛成] 物価高の今、個人消費を下支えするには一律減税が必要（期間限定・食品限定では不十分） 財源は国債と応能負担税制（法人税の累進化による増税、個人所得税の累進度の強化、大企業向け租税特例措置の見直し）で	[賛成]	
参政党 宮出 千慧	[反対] 国民の手取りが増えない状況で診療報酬は減らす方向で考えるべきです。現在日本は病床過剰のため病院減少（病床削減）が適切と考えます。	[賛成] 従来健康保険証で大きな弊害は無かったはずですが、強引にデジタル化を進めるのではなく、患者が選択できるようにするべきです。	[その他] 明らかに軽症であり、薬剤が必ずしも必要のない病状であれば医療保険では出せないなど、薬剤の種類では無く、症状や病態に合わせて可変的に行えるような仕組みを考えるべきです。	[反対] 高額療養費の自己負担限度額引き上げが必要で、特に高齢者はいないため、病院側は入院中の投薬や検査をほぼ無制限に行え、過剰で無駄な医療が発生します。	[反対] 患者の窓口負担を減らし、予算を増やすというよりは、健康な人の負担がより増えるという点です。医療を無償化に近づけることと同義であり、これは過剰かつ無駄な医療の温床になり、国民負担率上昇につながり、国民の経済困窮を招きます。	[賛成] 国民の暮らしにとってマイナス要素しかない消費税は廃止をすべきと考えます。財源については基本的には国債発行。それとともに法人税を上げることなどは必要かと考えます。	[その他] 武器を買うための防衛増税には反対です。しかし、国防に関わるもの、自衛隊員の所得増加などの目的であれば、増額が必要であると考えます。	